

平成 18 年 9 月期 決算短信 (非連結)

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社システム ディ
コード番号 3804

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.systemd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 堂山 道生
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 井ノ本登司
TEL (075) 256-7777

決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始予定日 平成18年12月25日
定時株主総会開催日 平成18年12月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
親会社等の名称 ウッドランド株式会社 (コード番号: 4652)
親会社等における当社の議決権所有比率 17.73%

1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	1,845	22.0	358	18.9	343	19.3
17年9月期	1,513	7.8	301	13.3	288	14.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	198	16.5	68 47	67 49	14.7	13.2	18.6
17年9月期	170	40.7	64 14	—	20.3	13.8	19.0

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 一百万円 17年9月期 一百万円
②期中平均株式数 18年9月期 2,894,071株 17年9月期 2,652,055株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	3,011	1,762	58.5	543 38
17年9月期	2,182	938	43.0	347 75

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 3,243,000株 17年9月期 2,700,000株
②期末自己株式数 18年9月期 一株 17年9月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	299	△427	527	568
17年9月期	428	△419	28	168

2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	974	152	91
通期	2,034	378	226

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円96銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
17年9月期	—	10 00	10 00	27	15.6	2.9
18年9月期	—	10 00	10 00	32	14.6	1.8
19年9月期 (予想)	—	10 00	10 00			

※上記予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、その他関係会社であるウッドランド株式会社から構成されております。
なお、業務効率化ソフトの開発・販売を主たる業務としているウッドランド株式会社との営業上の取引は僅少であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

高度情報化社会に向かって急激に変化する時代にあつて、真に付加価値の高い情報及びそのツールを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現します。

具体的には、創業以来の以下の三点を立脚点として事業展開を図ります。

- 1) 与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する。-----ユーザ志向、顧客優先
- 2) 知識集約型企業としての付加価値の高い商品とサービスを提供する。
-----パソコンベースのパッケージソフト
- 3) 業種ソフトに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す。
-----業界No. 1を目指す

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げに関しましては、流動性を高めること並びに個人株主層の拡大を図るうえで重要な施策であると考えており、当社の業績、株価の推移、株式の売買高、株式市場の動向等を総合的に勘案し、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。パッケージソフトのバージョンアップに伴う利益率の向上及び現在パッケージ化に取り組む事業の費用軽減等により、経常利益率25%を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来「付加価値を創造する情報システムを提供する」というコンセプトのもとで事業展開してきましたが、わが国は現在、国際化、情報化、法令遵守という大きな課題とともに少子高齢化と競争激化という課題にも直面しております。

このような状況の中で情報システムの果たす役割は益々重要となっており、ユーザの情報リテラシーも年々高まり、それに比例してユーザニーズも進化し続けております。製造コストが高いにもかかわらず機能性に限界のあるオーダーメイドソフトや、省力化や効率化等部分的にしか対応できない業務型パッケージソフトでは、もはや今日の課題に答えられず、当社の掲げる『業種特化パッケージソフトによるトータルソリューション』というビジネスモデルこそが、進化するユーザニーズに応えるものであると確信しております。

現時点において当社の事業の2本の柱である学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業は、民間企業(私立学校)での更なる拡販に努めると同時に、公共(国公立学校)にも対象を拡大し、バージョンアップやサブシステムの開発によってカスタマイズコストの削減をはかり、さらにユーザの利便性を高め、顧客の事業体構成員のモチベーションの向上、変化に迅速に対応する情報武装、市民社会一般との広い情報交流等を可能として、顧客ユーザの業績向上を支援します。この両事業は、今後も当社の事業の柱として、競合他社を圧倒するビジネス展開をはかります。

またこの20年間の業種特化パッケージビジネスのノウハウの蓄積、開発ツールソフトの蓄積等

を生かして、第3の柱として福祉ソリューションビジネス、第4の柱として食品流通ソリューションビジネス、第5の柱として文化産業・観光産業向けのWebサイト構築支援ビジネスを展開してまいります。

中長期的には現在取組み或いは計画しているこれら事業、即ち5系統の業種特化ソリューションビジネスを柱として構築することを経営戦略として取組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

新規事業の早期成長促進

福祉ソリューション事業及び流通ソリューション事業は、事業開始後間もないことから未だ十分な実績を上げるに至っておりません。

- ①福祉ソリューション事業が対象とする各福祉施設では、平成18年4月より開始した新制度の施行に伴う経営基盤強化の必要性から、システム機能の見直しが求められております。当社では、これらの施設に向けて、将来的な介護統合を見越し、統合後にも対応する新製品『e-すまいる 介護予防対応版（仮称）』をリリースし、今後、積極的に営業展開を行っていく計画であります。
- ②流通ソリューション事業が対象とする市場におきましては、これまで大手食品流通業者のPOSシステムは全てオーダーメイド型であり、中小事業者においては限定された機能によるハード（POSレジ）が普及しております。これに対し、当社が計画している中小事業者を対象とした高機能な『Web-POSシステム（仮称）』では、新しい製品概念を用意し、その普及には周到な調査をもとにした製品企画が重要と考えております。

そこで当事業では、新製品の開発着手に向けて、需要実態の調査を兼ねて中堅の食品販売事業者のPOSシステムの運用管理及びコンサルティングを受託し、ノウハウを集積してまいりました。また、マーケティング面におきましては、中小事業者を個別訪問してニーズ調査を実施しております。その結果、ローコストで導入が可能で、かつ現行のPOSレジでは実装していない高機能（リアルタイムな販売・流通情報の中央集中管理・分析等）と操作性（店員の誰もが使いやすい）を兼ね備えたシステムへの希望を把握し、当社ではこのニーズに対応したWebネットワークをベースとしたパッケージソフトの開発に取り組んでいる段階です。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ウッドランド株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	17.73	ジャスダック証券取引所

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

ウッドランドグループは、その傘下に多くの子会社を有する企業集団を形成して、システムインテグレーション事業、ネットワーク事業及びコンサルティング事業を営んでおりますが、当社は業種特化型パッケージソフトウェアによるソリューションビジネスを担っております。

当社とウッドランドグループ各社と類似事業を営む会社はありません。また、ウッドランド株式会社による重要事項の決定に関する事前承認なども必要ありません。以上から、同社との間で一定の独立性を確保しております。

③親会社等との取引に関する事項

ウッドランド株式会社との営業上の取引は僅少であります。

(8) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①業績の概況

当事業年度における日本経済は、国内の個人消費の低迷はあるものの、それをカバーする好調なアメリカ経済と中国経済の影響を受けて、景気拡大を継続してきました。北朝鮮の突発的な示威行動も部分的な影響にとどまり、企業業績も順調に回復しつつ推移致しました。

このような比較的安定的に推移した社会経済状況ではありますが、少子高齢化は加速度的に進行し、当社の事業にも少なからず種々の影響を与えております。特に、当社の事業の柱である学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業においては大きな影響を受けました。当然のことではありますが、大きな変動はビジネスチャンスであり、当社では肯定的にこの少子高齢化という地殻変動を捉えて、積極的な事業展開を図ってまいりました。また、本年4月には株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場して、パッケージソフトの開発資金を予定通り調達できました。このことによって、より高品質なソフトウェアを開発できるとともに、今後より強力な事業展開をはかって行くための基盤が整いました。

学園ソリューション事業では、学校間の競争が激化する中で、社会に開かれた魅力ある学園造りを訴求する事をコンセプトにした『キャンパスプラン.NET Framework』を平成16年4月にファーストリリース致しましたが、規模の大小を問わず多くの学園から高評価を得て、当期間内に新たに33大学、高校等に納品し、またご要望に応える形で開発したサブシステム、オプションプログラムを加え28種類のトータルシステムとして大きな評価を頂き、過去最高となる売上高1,128,698千円を計上することができました。

ウェルネスソリューション事業でも、運営管理や施設管理にとどまらず、Webサービスにより個々の会員の健康管理やエクササイズプログラムを提供する当社の『ハローシステム』は、中高年齢層の利用が増えたフィットネスクラブやコンビニスポーツジムで高い評価を得て順調に業績をあげ、前年同期を上回る売上高474,362千円を計上することができました。

さらに、流通ソリューション事業ではPOSシステムの運用サポート業務によりほぼ計画通りの業績（売上高147,592千円）をあげつつ、Web-POSシステムの開発作業にも一定の進展を見る事が出来ました。

他方で、当事業年度に予定していた『e-すまいる 介護予防対応版（仮称）』のリリースが、介護予防事業の進捗の遅れ（制度の未整備、行政のPR不足等）により、年度内開発が遅れた結果、前事業年度に引続き業績（売上高17,932千円）を上げ得なかったこと、またエンジニアリング事業が営業力の弱さから前事業年度から業績（売上高77,196千円）を減じたことは、当事業年度の反省点であります。

しかし、学園ソリューション事業、ウェルネスソリューション事業の計画以上の業績により、全体としては計画通りの過去最高益をあげることが出来ました。

こうした結果、当事業年度の業績は、売上高1,845,783千円（前年同期比22.0%増）、営業利益358,141千円（前年同期比18.9%増）、経常利益343,704千円（前年同期比19.3%増）、当期純利益198,160千円（前年同期比16.5%増）となりました。

②来期の見通し

来期（平成19年9月期）の世界＝日本経済は、アメリカ経済の動向や不安定な東アジアの政治状況によって予断できませんが、当社ではパッケージソフトによるソリューション事業をより一層積極的に展開して業績の向上をはかって行きたいと考えております。

事業の柱である学園ソリューション事業では、『キャンパスプラン.NET Framework』のソフトウェアの種類の豊富化と品質の高度化をはかり、進化するユーザーニーズに応えるとともに、相対的に利益率の高いパッケージソフト販売へ比重を移し、製造コストの減少をはかって行く計画です。

また、ウェルネスソリューション事業では、前期より引続きハローシステムのバージョンアップ版『ハローEX』の拡充に努め、フィットネスクラブ以外にもサーキットトレーニング施設、コンビニスポーツクラブ等の新業態の民間施設、更には自治体等の公共スポーツ施設などにも拡販してまいります。

また着手以来4年目を迎える福祉ソリューション事業では、今期中にバージョンアップを完了して、障害者自立支援施設、ディケア施設、ディサービス施設等をメインターゲットにソリューション事業

を展開します。

流通ソリューション事業、エンジニアリング事業では、未だ自社製品としてのパッケージソフトは保有していませんが、前者では期中には、Web-POSシステムをリリースして売上につなげる事、後者は平成20年9月期中のリリースを目指して取り組んでおります。

さらに現在まで蓄積したビジネスノウハウを生かし、海外ビジネスの検討等を進めてまいります。

以上より、来期(平成19年9月期)の業績見通しは、売上高2,034百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益378百万円(前年同期比10.0%増)、当期純利益226百万円(前年同期比14.5%増)を計画しております。

(2) 財政状態

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,228,533千円となり、前事業年度末の残高(592,653千円)より635,880千円の増加となりました。これは現金及び預金の増加(168,766千円から568,360千円へ399,593千円増加)ならびに、売上債権の増加(369,841千円から584,372千円へ214,531千円増加)が主な要因であります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,782,800千円となり、前事業年度末の残高(1,589,867千円)より192,932千円の増加となりました。これはソフトウェアが償却により減少(347,315千円から237,895千円へ109,420千円減少)しましたが、ソフトウェア仮勘定が増加(302,196千円から604,025千円へ301,829千円増加)したことが主な要因であります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は371,713千円となり、前事業年度末の残高(525,253千円)より153,540千円の減少となりました。これは1年以内償還予定の社債の償還による減少(200,000千円から全額が減少)が主な要因であります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は877,426千円となり、前事業年度末の残高(718,354千円)より159,072千円の増加となりました。これは社債の発行による増加(100,000千円から300,000千円へ20,000千円増加)が主な要因であります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の部の残高は、1,762,194千円となり、前事業年度末の資本の部の残高(938,913千円)より823,281千円の増加となりました。これは資本金の増加(202,560千円から482,460千円へ279,900千円増加)ならびに、資本準備金の増加(245,273千円から617,753千円へ372,480千円増加)が主な要因であります。

⑥キャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、販売目的ソフトウェアの増加、売上債権の増加、法人税等の支払等による資金の減少により一部相殺されたものの、税引前当期純利益による資金の増加や減価償却費及びソフトウェア償却費による資金の増加に加え、株式の発行による資金の増加等があった結果、前事業年度末に比べ399,593千円資金が増加し、当事業年度末の残高は568,360千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は299,548千円であります。これは、売上債権の増加211,711千円及び法人税等の支払額127,138千円による資金の減少がありましたが、税引前当期純利益342,332千円、減価償却費31,270千円及びソフトウェア償却費203,499千円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は427,814千円であります。これは、販売目的ソフトウェアが401,728千円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、得られた資金は527,859千円であります。これは、株式の発行による資金の増加652,380千円が主な要因であります。

キャッシュ・フロー指標

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	36.9	43.0	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	101.2
債務償還年数 (年)	6.6	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	25.8	23.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 平成16年9月期及び平成17年9月期における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため記載しておりません。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

(1) 業績の季節変動について

当社の業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものです。

なお、当社の最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第24期 (平成17年9月)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から9月)	通期
売上高 (千円)	216,207	576,415	340,046	380,775	1,513,445
割合 (%)	14.3	38.1	22.5	25.1	100.0

第25期 (平成18年9月)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から9月)	通期
売上高 (千円)	268,326	587,532	411,423	578,501	1,845,783
割合 (%)	14.5	31.8	22.3	31.4	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3. 各四半期の売上高につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく清友監査法人の監査を受けておりません。

(2) 競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要があります。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。短期間に予

想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、平成15年10月から福祉施設向け、平成16年4月からは食品流通事業向けのパッケージソフトの開発・販売等の新しい事業分野に進出しております。

新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のためにシステム投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。

しかしながら、当社の想定する以上の学園の経営環境の悪化等によって、学園のシステム投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成18年9月30日現在、役員9名、従業員93名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 財務諸表等
(1) 財務諸表
①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		168,766		568,360			
2. 売掛金		369,841		584,372			
3. 商品		395		1,817			
4. 仕掛品		14,534		30,033			
5. 貯蔵品		2,466		2,495			
6. 前渡金		—		143			
7. 前払費用		14,528		13,690			
8. 繰延税金資産		18,793		23,898			
9. その他		4,186		6,678			
貸倒引当金		△859		△2,955			
流動資産合計		592,653	27.2	1,228,533	40.8	635,880	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	373,050		373,050			
減価償却累計額		87,265	285,784	105,683	267,367		
(2) 構築物	※1	2,200		2,200			
減価償却累計額		799	1,401	952	1,248		
(3) 車両運搬具		11,155		11,155			
減価償却累計額		9,454	1,701	9,980	1,174		
(4) 工具器具及び備品		44,228		60,262			
減価償却累計額		35,243	8,985	44,435	15,826		
(5) 土地	※1		517,192		517,192		
有形固定資産合計			815,064		802,809	26.7	△12,255
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			347,315		237,895		
(2) ソフトウェア仮勘定			302,196		604,025		
(3) 電話加入権			2,080		2,080		
無形固定資産合計			651,592	29.9	844,001	28.0	192,408

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,740		7,504		
(2) 出資金		100		100		
(3) 長期前払費用		14,489		3,547		
(4) 繰延税金資産		29,608		38,509		
(5) 保険積立金		64,372		78,586		
(6) その他		7,900		7,742		
投資その他の資産合計		123,210	5.6	135,989	4.5	12,779
固定資産合計		1,589,867	72.8	1,782,800	59.2	192,932
資産合計		2,182,521	100.0	3,011,334	100.0	828,813
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		70,961		104,102		
2. 短期借入金		50,000		—		
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	47,462		51,754		
4. 1年以内償還予定の社債		200,000		—		
5. 未払金		15,995		32,638		
6. 未払費用		3,434		4,492		
7. 未払法人税等		71,397		102,258		
8. 未払消費税等		12,538		15,286		
9. 前受金		—		3,675		
10. 預り金		6,726		7,749		
11. 前受収益		17,889		17,035		
12. 賞与引当金		28,672		32,456		
13. サポート費用引当金		174		264		
流動負債合計		525,253	24.1	371,713	12.4	△153,540

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定負債	※1						
1. 社債			100,000		300,000		
2. 長期借入金			537,041		485,229		
3. 退職給付引当金			39,493		46,345		
4. 役員退職慰労引当金			41,789		45,822		
5. その他		30		30			
固定負債合計		718,354	32.9	877,426	29.1	159,072	
負債合計		1,243,608	57.0	1,249,140	41.5	5,532	
(資本の部)							
I 資本金	※2		202,560	9.3	—	—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		245,273		—			
資本剰余金合計		245,273	11.2	—	—		
III 利益剰余金							
1. 任意積立金					—		
別途積立金		8,000		—			
2. 当期末処分利益		481,631		—			
利益剰余金合計		489,631	22.4	—	—		
IV その他有価証券評価差額金			1,447	0.1	—	—	
資本合計	938,913	43.0	—	—			
負債資本合計	2,182,521	100.0	—	—			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		482,460	16.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		617,753		
資本剰余金合計			—		617,753	20.5
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		8,000		
繰越利益剰余金		—		652,791		
利益剰余金合計			—		660,791	21.9
株主資本合計			—		1,761,005	58.5
IV 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—		1,188	0.0
評価・換算差額等合計			—		1,188	0.0
純資産合計			—		1,762,194	58.5
負債純資産合計			—		3,011,334	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. ソフトウェア売上高		860,547		1,004,094		
2. 商品売上高		159,580		315,013		
3. サポート売上高		216,646		255,742		
4. その他売上高		276,671	1,513,445	270,932	1,845,783	332,338
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1. ソフトウェア売上原価						
(1) 当期製品製造原価		339,640		391,895		
(2) ソフトウェア償却費		156,134	495,775	203,499	595,395	
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		707		395		
(2) 当期商品仕入高		135,640		260,417		
合計		136,347		260,813		
(3) 商品期末たな卸高		395	135,951	1,817	258,995	
3. サポート原価			13,062		13,378	
4. その他原価			32,326		25,046	
売上原価			677,116	44.7	892,815	215,699
売上総利益			836,329	55.3	952,968	116,638

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		63,507			63,648			
2. 給与・手当		193,743			214,193			
3. 賞与		23,935			24,447			
4. 賞与引当金繰入額		12,948			14,526			
5. 退職給付費用		2,789			3,803			
6. 法定福利費		28,437			32,963			
7. 旅費交通費		38,756			46,450			
8. 通信費		15,717			16,530			
9. 消耗品費		9,550			10,290			
10. 租税公課		14,440			15,352			
11. 支払手数料		35,516			48,422			
12. 支払家賃		17,087			16,598			
13. 広告宣伝費		13,025			14,204			
14. 減価償却費		24,297			22,882			
15. その他		41,274	535,026	35.4	50,512	594,826	32.2	59,799
営業利益			301,302	19.9		358,141	19.4	56,839

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		62		64		
2. 保険解約返戻金		2,537		4,901		
3. 貸倒引当金戻入益		143		—		
4. その他		695	3,438	1,683	6,648	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		14,455		11,750		
2. 新株発行費		—		2,763		
3. 社債利息		2,199		2,430		
4. 社債発行費		—		1,769		
5. その他		—	16,655	2,373	21,086	1.2
経常利益			288,085		343,704	18.6
VI 特別利益			—		—	—
VII 特別損失						
1. 過年度売上値引		—	—	1,372	1,372	0.1
税引前当期純利益			288,085		342,332	18.5
法人税、住民税及び事業税		119,700		158,000		
法人税等調整額		△1,705	117,994	△13,828	144,171	7.8
当期純利益			170,090		198,160	10.7
前期繰越利益			311,540		—	
当期未処分利益			481,631		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		—	—	—	—	—
II 労務費		268,059	38.1	314,024	39.3	45,965
III 経費	※1	435,172	61.9	485,624	60.7	50,451
当期総製造費用		703,232	100.0	799,649	100.0	96,416
期首仕掛品たな卸高		21,268		14,534		
合計		724,500		814,183		
期末仕掛品たな卸高		14,534		30,033		
他勘定振替高	※2	370,325		392,254		
当期製品製造原価		339,640		391,895		52,254

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額については期末において調整計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	404,914	444,368
減価償却費 (千円)	4,217	8,388

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定 (千円)	370,325	392,254
合計 (千円)	370,325	392,254

③利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月8日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		481,631	
II 利益処分額			
1. 配当金		27,000	
III 次期繰越利益		454,631	

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・換 算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他剰余金		利益剰余 金合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年9月30日 残高 (千円)	202,560	245,273	245,273	8,000	481,631	489,631	937,465	1,447	1,447	938,913
事業年度中の 変動額										
新株の発行	279,900	372,480	372,480				652,380			652,380
剰余金の配当					△27,000	△27,000	△27,000			△27,000
当期純利益					198,160	198,160	198,160			198,160
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)								△259	△259	△259
事業年度中の 変動額合計 (千円)	279,900	372,480	372,480		171,160	171,160	823,540	△259	△259	823,281
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194

④キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		288,085	342,332	
減価償却費		28,514	31,270	
ソフトウェア償却費		156,134	203,499	
貸倒引当金の増加(減少)額		△2,148	2,096	
退職給付引当金の増加額		4,607	6,851	
役員退職慰労引当金の増加額		3,528	4,032	
受取利息及び配当金		△62	△64	
支払利息		16,655	14,180	
売上債権の減少(増加)額		67,147	△211,711	
たな卸資産の減少(増加)額		7,606	△16,950	
仕入債務の増加(減少)額		△12,118	35,979	
未払金の増加額		4,885	16,341	
その他		10,847	11,534	
小計		573,685	439,393	
利息及び配当金の受取額		62	64	
利息の支払額		△16,618	△12,770	
法人税等の支払額		△128,886	△127,138	
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,242	299,548	△128,693

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,642	△15,732	
販売目的ソフトウェアの増加額		△396,631	△401,728	
投資有価証券の取得による支出		△1,202	△1,200	
保険積立金の積立による支出		△18,195	△20,972	
保険積立金の解約による収入		6,088	11,660	
その他		△1,390	158	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,974	△427,814	△7,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入(返済)による収入(支出)		50,000	△50,000	
長期借入金の借入による収入		—	110,000	
長期借入金の返済による支出		△51,379	△157,520	
社債の発行による収入		—	200,000	
社債の償還による支出		—	△200,000	
株式の発行による収入		56,000	652,380	
配当金の支払額		△26,000	△27,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,620	527,859	499,239
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		36,888	399,593	362,705
V 現金及び現金同等物の期首残高		131,877	168,766	36,888
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	168,766	568,360	399,593

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1128 948 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～45年									
構築物	20年									
車両運搬具	6年									
工具器具備品	4～8年									
4. 繰延資産の処理方法	—	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）」に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、期末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前事業年度のコスト率を基に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) サポート費用引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,762,194千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,230千円減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">773,903</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,803千円</td> </tr> </table>	建物	278,448千円	構築物	1,401	土地	494,054	計	773,903	長期借入金	541,803千円	<p>※1. 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">755,993</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,566千円</td> </tr> </table>	建物	260,690千円	構築物	1,248	土地	494,054	計	755,993	長期借入金	506,566千円
建物	278,448千円																				
構築物	1,401																				
土地	494,054																				
計	773,903																				
長期借入金	541,803千円																				
建物	260,690千円																				
構築物	1,248																				
土地	494,054																				
計	755,993																				
長期借入金	506,566千円																				
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,700,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,700,000株	—														
授権株式数	普通株式	8,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	2,700,000株																			
<p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,447千円であります。</p>	—																				

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,700,000	543,000	—	3,243,000
合計	2,700,000	543,000	—	3,243,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数543,000株は、公募増資による増加450,000株、新株予約権の権利行使による増加93,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月8日 定時株主総会	普通株式	27,000千円	10円	平成17年9月30日	平成17年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,430千円	利益剰余金	10円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>168,766</u>	現金及び預金勘定 <u>568,360</u>
現金及び現金同等物 <u>168,766</u>	現金及び現金同等物 <u>568,360</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,303	6,740	2,436	5,504	7,504	1,999
	小計	4,303	6,740	2,436	5,504	7,504	1,999
合計		4,303	6,740	2,436	5,504	7,504	1,999

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注) <u>39,493千円</u> 退職給付引当金 <u>39,493千円</u> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注) <u>46,345千円</u> 退職給付引当金 <u>46,345千円</u> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 5,799千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 7,372千円

(ストックオプション等関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	200,000
付与	—
失効	8,000
権利確定	192,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	

前事業年度末	—
権利確定	192,000
権利行使	93,000
失効	—
未行使残	99,000

② 単価情報

		平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格	(円)	560
行使時平均株価	(円)	949
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>5,366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>13,023</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>18,793</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却限度超過額</td> <td>1,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>12,342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td><u>16,958</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>30,596</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td><u>△988</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td><u>29,608</u></td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)		未払事業税否認	5,366		賞与引当金損金算入限度超過額	13,023		その他	403		計	<u>18,793</u>		繰延税金資産 (固定)			ソフトウェア減価償却限度超過額	1,296		退職給付引当金損金算入限度超過額	12,342		役員退職慰労引当金繰入額	<u>16,958</u>		繰延税金資産計	<u>30,596</u>		その他有価証券評価差額金	<u>△988</u>		繰延税金資産 (負債) の純額	<u>29,608</u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>8,235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>14,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>23,898</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却限度超過額</td> <td>5,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>15,456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td><u>18,647</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>39,320</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td><u>△811</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td><u>38,509</u></td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)		未払事業税否認	8,235		賞与引当金損金算入限度超過額	14,622		その他	1,040		計	<u>23,898</u>		繰延税金資産 (固定)			ソフトウェア減価償却限度超過額	5,216		退職給付引当金損金算入限度超過額	15,456		役員退職慰労引当金繰入額	<u>18,647</u>		繰延税金資産計	<u>39,320</u>		その他有価証券評価差額金	<u>△811</u>		繰延税金資産 (負債) の純額	<u>38,509</u>	
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																								
未払事業税否認	5,366																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	13,023																																																																								
その他	403																																																																								
計	<u>18,793</u>																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																									
ソフトウェア減価償却限度超過額	1,296																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,342																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	<u>16,958</u>																																																																								
繰延税金資産計	<u>30,596</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△988</u>																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>29,608</u>																																																																								
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																								
未払事業税否認	8,235																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	14,622																																																																								
その他	1,040																																																																								
計	<u>23,898</u>																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																									
ソフトウェア減価償却限度超過額	5,216																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,456																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	<u>18,647</u>																																																																								
繰延税金資産計	<u>39,320</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△811</u>																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>38,509</u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ウッドランド株式会社	大阪市中央区	2,250,000	ソフトウェア開発・販売	(被所有)直接41.67	役員2名	営業取引先賃貸	商品売上(注2)	882	—	—
								商品仕入(注2)	1,339	買掛金	114
								支社家賃等(注2)	17,817	未払金	1,946

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ジーベックランド	大阪市中央区	10,000	情報処理業	なし	役員1名	営業取引先	商品売上(注3)	157,818	売掛金	35,869
								家賃収入(注2)	9,570	未収入金	919
								—	—	立替金	361
								—	—	買掛金	2,575

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、双方協議のうえ決定しております。

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ウッドランド株式会社	大阪市中央区	2,264,300	ソフトウェア開発・販売	(被所有)直接17.73	役員1名	営業取引先賃貸	商品売上(注2)	657	—	—
								商品仕入(注2)	647	買掛金	13
								支社家賃等(注2)	21,538	未払金	1,905

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社ジーベックランド	大阪市中央区	10,000	情報処理業	なし	役員1名	営業取引先	商品売上(注3)	133,897	売掛金	60,986
								家賃収入(注2)	9,960	未収入金	3,012
								—	—	立替金	758
								商品仕入(注3)	12,432	買掛金	13,011
								—	—	未払金	7,362

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

ております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、双方協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1株当たり純資産額 347.75円	1株当たり純資産額 543.38円			
1株当たり当期純利益金額 64.14円	1株当たり当期純利益金額 68.47円			
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 283.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 46.50円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 283.51円	1株当たり当期純利益金額 46.50円	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 67.49円</p>
前事業年度				
1株当たり純資産額 283.51円				
1株当たり当期純利益金額 46.50円				

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	170,090	198,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,090	198,160

期中平均株式数（千株）	2,652	2,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	42
（うち新株予約権）	—	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数 20,000個）	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	生産高 (千円)	生産高 (千円)	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	703,650	861,343	157,693	122.4
ウェルネスソリューション事業	151,419	137,464	△13,954	90.8
福祉ソリューション事業	637	—	△637	—
流通ソリューション事業	—	5,286	5,286	—
エンジニアリング事業	37,948	29,421	△8,526	77.5
合計	893,655	1,033,515	139,860	115.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	商品仕入高 (千円)	商品仕入高 (千円)	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	39,898	70,919	31,021	177.8
ウェルネスソリューション事業	86,030	186,965	100,935	217.3
福祉ソリューション事業	28,249	13,000	△15,248	46.0
流通ソリューション事業	26,750	27,910	1,160	104.3
エンジニアリング事業	99	46	△52	46.8
合計	181,029	298,842	117,813	165.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
学園ソリューション事業	848,272	410,228	1,233,516	515,046	385,244	104,818
ウェルネスソリューション事業	374,863	122,226	523,727	171,591	148,864	49,365
福祉ソリューション事業	33,481	7,859	34,841	24,768	1,360	16,909
流通ソリューション事業	141,912	139,200	69,092	60,700	△72,820	△78,500
エンジニアリング事業	89,491	54,117	71,511	48,432	△17,980	△5,685
合計	1,488,019	733,632	1,932,689	820,538	444,670	86,906

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	904,914	1,128,698	223,784	124.7
ウェルネスソリューション事業	345,562	474,362	128,800	137.3
福祉ソリューション事業	36,003	17,932	△18,071	49.8
流通ソリューション事業	141,912	147,592	5,680	104.0
エンジニアリング事業	85,052	77,196	△7,856	90.8
合計	1,513,445	1,845,783	332,338	122.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上